

経済・金融
フラッシュ消費者物価(全国 24 年 4 月)ーコア CPI の
伸びは 2 ヶ月連続で鈍化したが、電気代の
値上げで 5 月に上昇率が急拡大する見込み

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小の 2.2%

総務省が 5 月 24 日に公表した消費者物価指数によると、24 年 4 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 2.2%（3 月：同 2.6%）となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK 集計：2.2%、当社予想も 2.2%）通りの結果であった。

下落が続いていたエネルギー価格は上昇に転じたが、食料（生鮮食品を除く）、教養娯楽の伸びが鈍化したこと、高校授業料無償化の影響で教育が下落に転じたことがコア CPI 上昇率を押し下げた。なお、東京都区部では高校授業料無償化がコア CPI 上昇率を▲0.5%ポイント程度押し下げたが、全国では▲0.1%ポイント以下にとどまった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 2.4%（3 月：同 2.9%）、総合は前年比 2.5%（3 月：同 2.7%）であった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
23年	1月	4.3	4.2	3.2	1.9
	2月	3.3	3.1	3.5	2.1
	3月	3.2	3.1	3.8	2.3
	4月	3.5	3.4	4.1	2.5
	5月	3.2	3.2	4.3	2.6
	6月	3.3	3.3	4.2	2.6
	7月	3.3	3.1	4.3	2.7
	8月	3.2	3.1	4.3	2.7
	9月	3.0	2.8	4.2	2.6
	10月	3.3	2.9	4.0	2.7
	11月	2.8	2.5	3.8	2.7
	12月	2.6	2.3	3.7	2.8
24年	1月	2.2	2.0	3.5	2.6
	2月	2.8	2.8	3.2	2.5
	3月	2.7	2.6	2.9	2.2
	4月	2.5	2.2	2.4	2.0

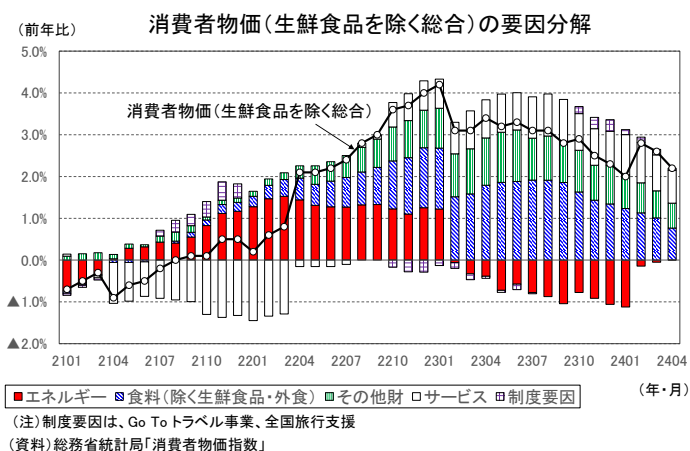
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（3 月：前年比 4.3%→4 月：同 4.4%）、灯油（3 月：前年比 4.7%→4 月：同 4.8%）、電気代（3 月：前年比▲1.0%→4 月：同▲1.1%）の上昇率は前月とほぼ変わらなかったが、ガス代（3 月：前年比▲7.1%→4 月：同▲4.2%）の下落率が縮小したことから、エネルギー価格は前年比 0.1%（3 月：同▲0.6%）となり、23 年 1 月以来、1 年 3 ヶ月ぶりに上昇に転じた。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 3.5%（3 月：同 4.6%）となり、23 年 8 月の同 9.2%をピークに鈍化傾向が続いている。中華麺（3 月：前年比 10.6%→4 月：同 1.5%）、バター（3 月：前年比 20.1%→4 月：同 9.5%）、チーズ（国産品）（3 月：前年比 10.3%→4 月：同 1.0%）、アイスクリーム（3 月：前年比 12.1%→4 月：同 2.4%）など、前年の上昇ペースが速かった裏が出ることで、伸び率が鈍化する品目が増えている。外食は 23 年 3 月の前年比 6.9%をピークに鈍化傾向が続いており、4 月は同 2.1%（3 月：同 2.6%）となった。

サービスは前年比 1.7%（3 月：同 2.1%）となり、上昇率は前月から 0.4 ポイント縮小した。外食の上昇率鈍化が続いていることに加え、高校授業料無償化の影響で授業料等が 3 月の前年比 1.3%から同▲1.2%と下落に転じたこと、23 年 4 月の鉄道運賃改定の影響が一巡し、鉄道運賃の伸びが鈍化したこと、全国旅行支援の反動による押し上げ幅が縮小し、宿泊料（3 月：前年比 27.7%→4 月：同 18.8%）の伸びが鈍化したことがサービス価格の押し下げ要因となった。

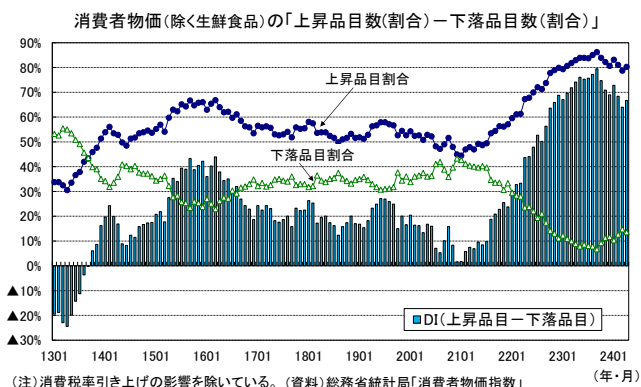
コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.01%（3 月：▲0.05%）、食料（除く生鮮食品・外食）が 0.76%（3 月：1.01%）、その他財が 0.60%（3 月：0.65%）、サービスが 0.79%（3 月：0.86%）、全国旅行支援が 0.05%（3 月：0.13%）であった。



2. 物価上昇品目数が 3 ヶ月ぶりに増加

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、4 月の上昇品目数は 419 品目（3 月は 411 品目）、下落品目数は 71 品目（3 月は 77 品目）となり、上昇品目数が 3 ヶ月ぶりに前月から増加した。上昇品目数の割合は 80.3%（3 月は 78.7%）、下落品目数の割合は 13.6%（3 月は 14.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 66.7%（3 月は 64.0%）であった。

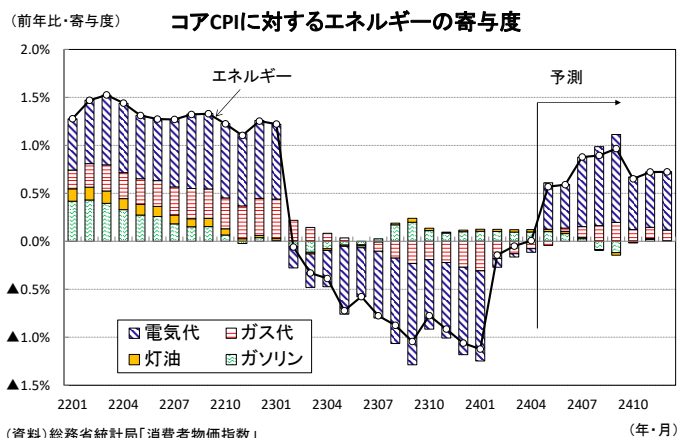
コア CPI 上昇率は鈍化したが、上昇品目数の割合は引き続き高水準で推移している。



3. コア CPI 上昇率は電気代値上げの影響で 5 月以降、2%台後半へ

コア CPI は、前年の伸びが高かった食料を中心に上昇ペースの鈍化傾向が続いている。

しかし、電気代は 24 年 5 月から再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が引き上げられ、電気代・都市ガス代は 24 年 5 月使用分（CPI の反映は 24 年 6 月）に激変緩和の幅が縮小された後、6 月使用分以降は延長されないことが決定した。電気代は 5 月から 7 月までの 3 ヶ月で 20%近く値上がりすることが見込まれる。24 年 4 月に 1 年 3 ヶ月ぶりに上昇に転じたエネルギー価格は夏場には前年比で二桁の高い伸びとなり、コア CPI 上昇率への寄与度は 1%程度まで拡大することが見込まれる。



また、サービス価格の上昇率は9ヵ月ぶりに2%を割り込んだが、24年の春闘賃上げ率が前年を大きく上回ったことを受けて、再び伸びが高まることが予想される。

コアCPI上昇率は、電気代値上げの影響で5月に2%台後半まで高まった後、食料（除く生鮮食品）の伸び率鈍化をエネルギー価格の上昇ペース加速が打ち消す形で、24年度前半は2%台半ばから後半の推移が続くだろう。現時点では、コアCPI上昇率は財価格の上昇率鈍化を主因として24年度後半に2%台前半まで鈍化し、25年度入り後には日銀の物価目標である2%を割り込むと予想している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。